

も三角港港湾整備事業の計画的な推進を熊本県に求めるとともに、新たな三角港振興対策についても連携を図りながら進めたい。

「大岳地区の産業廃棄物処理場の建設反対について」

問 具体的にどのような進めていく考えであるのか。

市長 廃棄物処理法に基づく設置許可申請の許可権者である熊本県は、環境アセス手続の段階では計画事業者が撤退を表明しない以上は肅々と順を追って対応をするとのこと。反対運動を強力に推進してまいりたい。

「農業及びつくり育める漁業の振興について」

問 具体的にどのような進めていく考えであるのか。

市長 J Aと連携し、消費動向などの情報収集に努め、どの産地よりも早く消費者の立場になって、優良品種への更新、新規作物の導入を図りながら多様化する市場流通での販売戦略を講じていく必要がある。さらに

は市場流通に乗らない農産物は加工グループの育成や農商工連携を推進し、加工食品の開発も進め、農業所得の向上に努めていきたい。

つくり育てる漁業を促進

するため、水産資源の維持活用及び栽培漁業への取組が必要である。現在、地元、県栽培漁業協会と連携して稚魚、稚貝等の放流事業の支援を実施している。今後

も継続的に推進していきたい。

問 市長は市民の負託を負っているのだから、自分の考えを自分の主導で進めるべきである。他人に頼ることなく、信念を貫いていただきたい。私は議員として、市民の目線に立ち、宇城市を子や孫の未来のために、宇城市の発展のためにあれば是非々の態度で正々堂々と真剣に議論を重ねていく所存である。

古川 紀満 議員

「健全な財政運営について」

問 地味でも、地域に密着した健全な行財政運営を

かけ、見事、宇城市長に当選された、篠崎新市長に心から祝福を送りたいと思う。財政の健全な運営について、これまでの地方債の返済計画とピークはいつになるのかお尋ねをしたい。

市長 市債残高353億7900万円、平成21年度は、約39億円を返済、以後微増する。ピークは平成26年度で、約42億7000万円。

問 市民の目線に立ち、声を聞き、耳を傾け、行政運営を目指し、市民が主人公の地方自治、環境、福祉、教育、防災等の施策を、是非実現させて欲しい。その決意を伺う。

市長 市民が幸せを実感できる施策等に積極的に取り組む。

「物産館について」

問 道の駅、物産館については、計画当初と現在では、社会的経済的状況変化の中、計画変更の考えはないか。ホテルの進出断念が通告されたが、罰則規定はないのか。総合的な土地利用を見直す必要があるしはないか。

企画部長 ホテルの進出は見送らざるを得ない。罰則規定はない。

経済部長 物産館建設は計画通り進めたい。

市長 物産館建設をすべきかどうか、今の正直な想いだ。今後慎重に協議を行っていく。

「港町上ノ原線について」

問 港町上ノ原線の旧国道3号線と旧218号線の間、約250mについて、これからの取組と、道路が現在より高くなるとの事だが、その対策は。

市長 平成21年度、用地買収及び補償費等2000万円計上してある。家屋移転等、背後地の有効利用が最



港町上ノ原線整備計画地

適と思われる。地権者と事前協議して、課題解消に取り組む。

問 松橋小学校運動場の東側の道路を、付近の住民の利便性を考え、市道認定はできないか。

土木部長 認定基準を備えた改良工事と路線認定手続きを同時に施工する事で市道認定ができると考える。

中村 友博 議員

「雇用対策について」

問 雇用不安は高まる一方だが、政府においても生活防衛のための緊急雇用対策を打ち出し、各自自治体へ支援をしている。国の支援に対して、宇城市はどのような取組をするのか。

企画部長 国の追加経済対策に伴い、県が事業主体となって実施する2つの基金事業が計画されている。1つは地域の安定的な雇用機会の創出を図るための「ふるさと雇用再生特別基金事業」へ配分枠3年間で9274万円。2つ目は、一時

的な就業機会確保を図るための「緊急雇用創出基金事業」である。配分枠3年間で3947万円であり、この事業における新規雇用は延べ人数36人ほどになる。

「高齢者福祉行政について」

問 家族介護が難しいと思われる入所待機者問題や5町の中で特に利用者の多い手狭な不知火老人福祉センターの改善点についてお伺いしたい。

市長 待機者解消については、平成21年度から23年度までの第4期介護保険事業計画において、介護施設の整備を計画している。不知火老人福祉センターは、社会福祉協議会の本所機能と支所機能を併せ持つ施設であるが、支所機能としての介護予防事業に対する参加者が多く、手狭であると認識している。改善に向け十分検討していきたい。

「排水対策について」

問 松橋、不知火地区排水対策協議会の要望書にある



松橋駅周辺開発予定地域（駅裏地域）

「松橋駅周辺開発について」

問 駅周辺開発について、市長の考えをお聞かせ願いたい。

市長 今年度策定された基

本構想、基本計画については、地域住民と十分議論し、策定されていることから尊重したい。しかし、新幹線駅設置を想定した計画であるため、財政的な面からしても当分の間、新駅設置は困難である。そのため、新駅設置の想定をしないまちづくりとして若干の修正が必要と考える。

中山 弘幸 議員

「箱物行政について」

問 総事業費約70億円の内訳と、また税金の無駄使いと言われたが、具体的にどこが、どのように無駄だったのか。また箱物はどういうらないと言われたが、本当にもうこれ以上、造らないのか。

市長 私の選挙対策本部では総額70億8500万円の建物建築の数字を公表していたが、当時、執行部から公表があつた平成18年から平成20年までに建設された9件の建築物総額約53億円との違いは、既に実施してある

小川学校の大規模改修事業費約1億8700万円、豊野響原市営住宅建設約2億1600万円などであり、また今後の計画にある物産館建設約2億8200万円、豊野小学校建設の9億5800万円などの総合計で70億円相当の数字を出していた。無駄な投資だったのか否かは今後検証させていきたい。今後の箱物建設については、危険な建物耐震構造に適しているかどうか見極めて検討していきたい。

問 まだ建設されていない物産館建設や豊野小学校の建設まで入っている。市長が出したチラシには「合併後4年間」と書いてある。チラシは嘘ではないか。

市長 考え方の相違だと思っている。

「夕張市との因果関係について」

問 なぜ夕張市が財政再建団体になったのか詳しく説明していただきたい。また、夕張市は累積赤字が360億円に対して宇城市の累積

赤字はいくらか。

市長 夕張市の財政破綻に至った経緯は全国的にまれに見る特異な状況であり、主たる産業が炭坑だったという、いわゆる斜陽産業の宿命によるものが大きな原因だったと思っている。

総務部長 宇城市の赤字額はゼロ円である。

問 夕張市は累積赤字が標準財政規模の20%を超えて財政再建団体になった。宇城市の場合いくらの累積赤字が出たら再建団体になるのか。

市長 宇城市の場合は33億円の歳入欠陥が生じた場合に、そういう状況になる。

「他市との比較について」

問 宇城市の一人当たりの借金残高88万円、これは県内の類似団体から比べて極端に高いのか。またその88万円がそれほど問題になる数字なのか。

市長 宇城市は88万円、それと人口が類似する団体、山鹿市が86万円、合併新市による類似団体、